

第14回 通常総会

日 時 令和7年6月9日(月) 14:00～

場 所 ANAクラウンプラザホテル グランコート名古屋 ローズルーム

参加者 454社 出席者:110社(委任状出席344社を含む)

一般社団法人 愛知県産業資源循環協会「第14回 通常総会」が開催されました。司会・進行を務めた相木徹常務理事から、出席者数が過半数を超えており、定款第27条及び第29条により本総会は成立していることが報告され、開会が宣言されました。

永井良一会長は、総会への多数の参加に対して感謝を申し上げ、次のようにあいさつをしました。

「私どもの業界は、日々排出される多種多様な産業廃棄物の適正な処理や、それらを有効な資源として循環させるための中核的な産業団体として、資源化・リサイクルの取り組みを積極的に推進しております。また、製造品出荷額等において昭和52年から46年連続で日本一を誇る“ものづくり愛知”を支える存在として、社会に欠かすことのできない重要な役割を担っていると自負しております。

財務省東海財務局が令和7年4月に発表した最近の愛知県の経済情勢によると、県内経済は穏やかに回復しつつあり、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、穏やかな回復が期待されています。生産活動も同様に、穏やかに持ち直しの動きが見られます。雇用情勢は穏やかに改善しつつあるものの、企業の人手不足感は依然として続いているとしています。一方、トランプ政権の高関税政策の影響で、景気の下振れのリスクが高まっています。また、ロシアとウクライナの停戦・終戦は難航し、中東情勢も混沌とする中、今後の混乱が深刻化すれば、企業の事業活動の大きな制約をもたらす可能性があります。このように景況動向は、改善しつつあるものの、将来に向かって、更なる発展をしていかなければなりません。そのためには、資源循環の更なる推進、適正処理の徹底に努める他、環境配慮契約法への適切な対応や、優良認定制度に基づく優良産業廃棄物処理業者の育成などに取り組んでいかなければなりません。当協会の



あいさつをされる
永井良一会長

上部団体でもある公益社団法人 全国産業資源循環連合会では、産業廃棄物処理業界が処理の単なる“受け手”から産業廃棄物から資源やエネルギーを製造する“創り手”へと変貌させていくためにも、廃棄物処理業を社会インフラとして明確にし、サービス業の位置づけから、資源循環・廃棄物処理業として独立した産業分類とされるよう要望しています。また、再資源化事業等高度化法の成立を受け、全産連では、外国人育成就労・特定技能制度への参入について検討を進めております。政府においては“特定技能”の対象に新たに、物流倉庫の管理、廃棄物処理、リネン製品の供給の3業種を追加し、19業種に拡大する方針です。2027年にも企業が外国人材の採用を始められるよう、在留資格の制度変更についても検討を進めております。これらの取り組みにあたり、皆様のご理解とご支援を賜りたいと考えております。近年、頻繁に起こる自然災害によって発生する災害廃棄物処理においても、当業界は重要な役割を担っています。いち早く的確な災害復旧、復興を図るためには、我々業界が緊急応急対策として災害廃棄物処理を担っていかなければならない使命があると考えております。今後とも、会員の皆様方と力を合わ



せ、産業廃棄物の適正処理はもとより災害廃棄物対策、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現等、業界発展のために努力してまいりたいと考えております。」

議長に中野兼司副会長が選任され、中野議長から議事録署名人3名が指名されたのち、議案審議が行われました。



中野兼司副会長

【第一号議案】令和6年度 事業報告

【第二号議案】令和6年度 収支決算報告

第一号議案及び第二号議案について小野俊之専務理事より説明があり、丹羽庸介監事からの監査報告の後、いずれの議案も賛成多数により原案通り承認されました。

続いて、小野専務理事より「令和7年度 事業計画」「令和7年度 収支予算」の再検討、修正内容の報告が行われました。

すべての議事が終了し、議長の中野副会長は降壇され、新美三良副会長が閉会の辞を述べられ、総会は滞ることなく閉会しました。



小野俊之専務理事



丹羽庸介監事



閉会あいさつをされる
新美三良副会長

